

認証制度を活用して企業価値を 高める方法

SDGs認証 × 変革力 = 企業価値向上

目次

1.SDGsとは

2.SDGs経営が求められている 5 つの背景

3.未来を作るSDGs経営の実践ポイント

4.SDGs経営へのシフトはもはや全企業の経営課題である！

SDGsとは



基本目標

17

ゴール

国際社会が目指す大きな目標

169

ターゲット

具体的な達成指標

目指す社会

誰一人取り残さない

SDGsの中心理念



持続可能性

環境と開発の両立



より良い未来

次世代のための行動





SDGsの意義



世界の共通ルール

国際社会の行動指針



次世代のため行動する指針

未来への責任



2030年の目標実現に向けて進行中

残り期間での加速が必要

主な課題例



貧困や飢餓の削減

基本的な生存ニーズの確保



教育や保健の充実

人間開発の基盤強化



ジェンダー平等

すべての人の権利保障



環境保護・気候変動対策

地球環境の持続可能性





みんなで実現



政府

政策立案と実行



企業

持続可能なビジネス



市民

日常生活での実践

A faded background image showing four business professionals in an office setting. A man in a suit stands in the center, holding a document. To his left, a man sits at a desk. To his right, a woman stands holding a document, and another man sits in the foreground. Large windows in the background reveal a city skyline with a prominent tower. A digital display on the right shows various charts and graphs.

SDGs経営が求められる5つの背景

気候変動・自然災害・資源枯渇の深刻化

地球温暖化に伴い、日本では猛暑・台風・豪雨・水害などの自然災害が増加しています。島国である日本は地理的に災害リスクが高く、**これらの影響は企業活動に直接的な打撃を与える**ことがあります。



リスク認識

気象災害による事業中断リスクの特定と評価



対策立案

BCP*の策定とサプライチェーンの多様化

*BCP（事業継続計画）～災害や緊急事態でも事業を継続・早期復旧するための計画



情報開示

TCFD*に基づく気候リスク・機会の財務的影響分析

*TCFD～気候変動が企業にもたらす財務影響を開示するための枠組み



イノベーション

低炭素・脱炭素技術への投資と新規事業開発





人口減少と労働力不足

日本は世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しており、今後数十年にわたって生産年齢人口の減少が続くことが予測されています。



パーパス経営

社会的意義と企業存在価値の
明確化



ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材の活躍機会創出



ウェルビーイング

心身の健康と働きがいの確保



デジタル化・自動化

生産性向上と労働負荷軽減



投資家・金融機関からのESG取り組み要求

投資判断における環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）要素の重要性は未だに高い状況です。

4,500兆円

世界のESG投資額

2022年時点

（global sustainable investment
Review2022）

85%

投資判断での重視度

日本国内でESG情報を活用している
機関投資家

（QuickESG研究所調査2023）

17.8兆円

**GPIFの2023年ESG
インデックス運用額**

（前年より5.3兆円増加）

（ダイヤモンドオンラインより）



法制度・開示基準の整備・義務化の進行

2023年以降、金融庁および持続可能性基準委員会（SSBJ）を中心に、サステナビリティ情報開示のルール整備が本格化しています。
2027年にはSSBJ*基準による非財務情報の開示が段階的に義務化される予定であり、**大企業のみならず多くの企業が対応を迫られる**こととなります。（特に義務化基準の大企業と取引がある中小企業への影響は大）

*SSBJ～サステナブルな価値創造を目指す日本企業の行動指針を決定する委員会（Sustainability Standards Board of Japan）

 2023年 基準策定開始	 2025年 プライム市場向け 開示拡充	 2026年 段階的義務化 準備期間	 2027年 SSBJ基準完全 適用開始
---	---	---	---

SSBJ情報開示基準の企業規模別適用スケジュール

-  **2027年3月期**
時価総額3兆円以上の企業に義務化
-  **2028年3月期**
時価総額1兆円以上の企業に義務化。
(第三者による保証は2029年3月期から)
-  **2029年3月期**
時価総額5,000億円以上の企業に義務化
-  **203X年3月期**
東証プライム上場の全企業に義務化

※上記のスケジュールを見ると、中堅・中小企業にはさほど影響がないように感じるが
上記に該当する企業の下請け、孫請けなど取引がある企業へも影響が及ぶ



消費者・市民からの社会的期待の変化

エシカル消費

環境・社会に配慮した商品選択

- 原材料調達の透明性
- 廃棄物削減への取り組み

情報拡散力

SNSによる評判形成の加速

- ポジティブ/ネガティブ両面
- 口コミ影響力の拡大



共感と参加

企業理念・活動への共感と参画

- 社会課題解決への貢献
- コミュニティとの協働

企業選択基準

就職・投資判断での重視

- 若年層の価値観重視
- 長期的関係構築の基盤

サステナブル経営が求められる5つの背景（まとめ）



気候変動・自然災害・資源枯渇の
深刻化



人口減少と労働力不足



投資家・金融機関からの
ESG取り組み要求



法制度・開示基準の整備・
義務化の進行



消費者・市民からの社会的
期待の変化

未来を創るSDGs経営の実践ポイント

～SDGs経営で企業価値を高める5つのポイント～

MISSIONS
MISSION
PURPOSE
EXISTENCE

FOR THE WORLD

NO RIE/PTN EIRTO N

価格や性能では差別化しづらい時代、存在意義が共感を生みます。



パーパスは社員のモチベーションと誇りを高めます。



顧客・取引先との信頼関係の基盤になります。



経営者の想いや地域との関係性が直結する強みがあります。

ポイント2

社会の変化が自社に及ぼす影響を見極め、リスクを回避しチャンスに変える



社会変化の把握

環境問題や社会課題など、自社に影響する社会の変化を把握する



リスク分析

社会変化がもたらす自社へのリスクを分析・評価する



機会の発見

社会変化をビジネスチャンスと捉え、新たな可能性を見出す



事業創出

リスクを回避し、チャンスを活かした新規事業を創出する





ポイント3

等身大のサステナビリティを实践



中小企業の強み

大企業と同じスケールは不要です。柔軟性・スピード・地域密着性を活かしましょう。



具体例

- 廃材のアップサイクルを地域福祉作業所と協業
- 本社、事業所、工場のLED化や再生可能電気業者への切り替え
- 環境負荷の少ない材料への切り替え



成功の鍵

「誠実さ」と「継続性」が最も重要です。できることから始めましょう。

ポイント4

ステークホルダーと共に進める



協業の力

取引先・地域社会・顧客などとの協業がサステナビリティ実践の可能性を広げます。



多様な視点

異なる立場の声を取り入れることで、新たな気づきやイノベーションが生まれます。



地域との共創

地域社会との共生モデルを構築しましょう。



ポイント5

情報発信と“見える化”で信頼と共感を得る



取り組みの見える化

自社の取り組みを見える化することで、取引先や求職者、地域社会からの信頼を得る。



ありのままを発信

誇張せず、リアルな過程や失敗も含めてありのままの情報発信することが共感を生む。



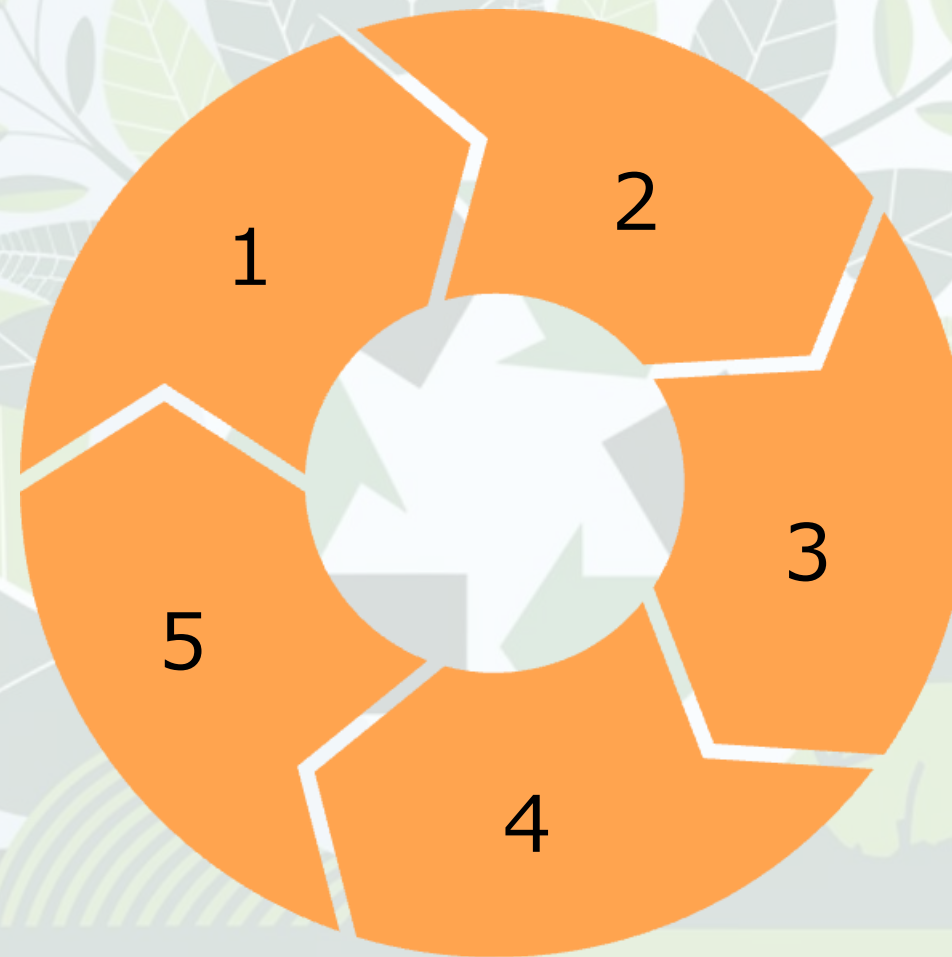
ストーリーテリング

自社がその取り組みを行うに至った背景や想いを言語化して伝えることで共感を生む。

未来を創るSDGs経営の実践ポイント（まとめ）

ポイント1
自社の存在意義
（パーパス）を明確に

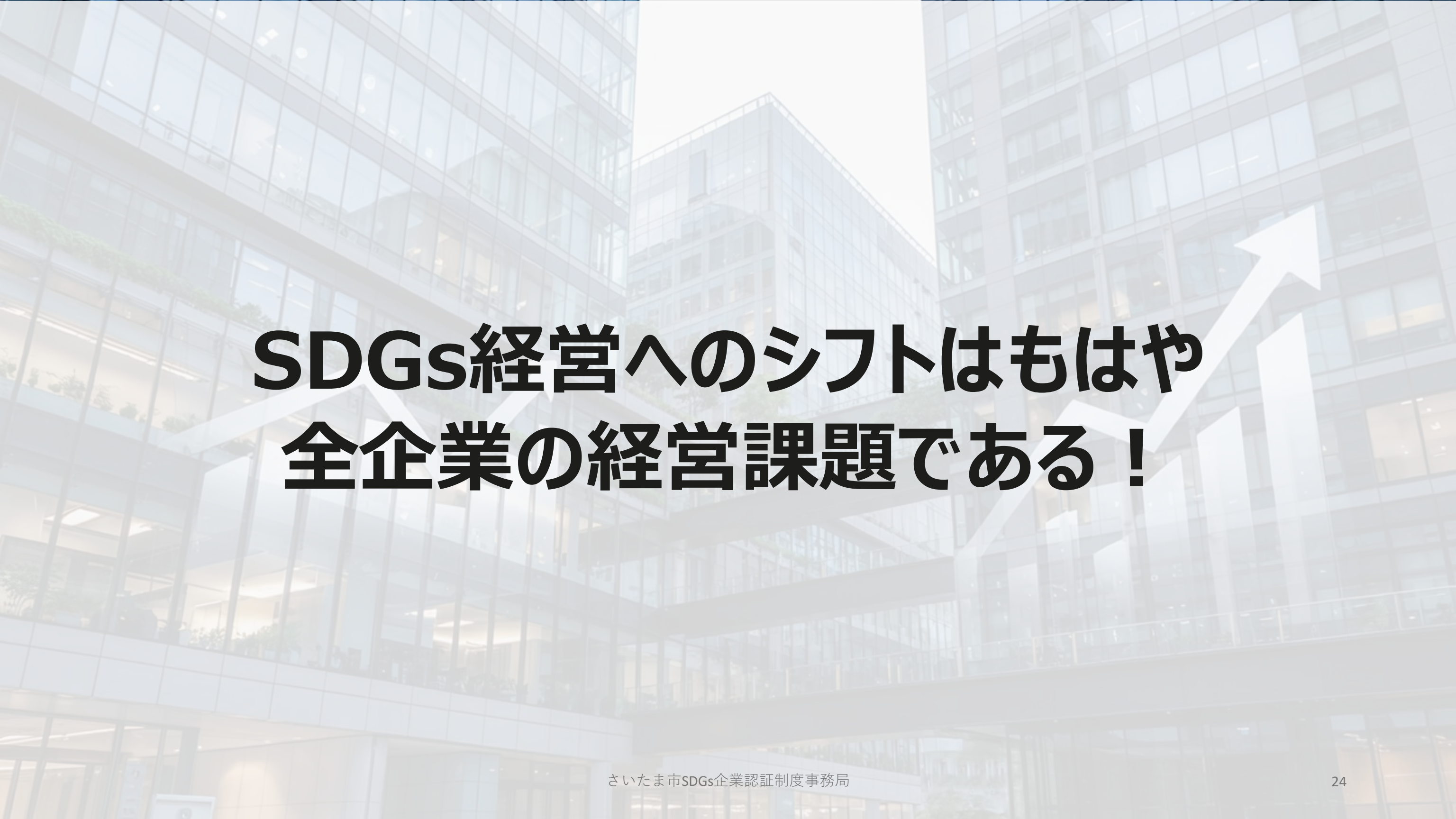
ポイント5
情報発信と見える化で信頼と
共感を得る



ポイント2
社会の変化が自社に及ぼす影
響を見極め、リスクを回避しチャ
ンスに変える

ポイント3
等身大の取り組みを実践

ポイント4
ステークホルダーと共に進める



**SDGs経営へのシフトはもはや
全企業の経営課題である！**

SDGs経営へのシフトは、もはや全企業の経営課題である！



気候変動・自然災害・資源枯渇がビジネスリスクに直結

自然災害の増加やサプライチェーンの混乱が企業経営に重大な影響を与えています。



人口減少と労働力不足

特に、Z世代・ミレニアル世代の価値観の変化によって、社会的責任を果たす企業への就職を希望する傾向が見られています。



投資家・金融機関によるESG取り組み要求

TCFD*やISSB*などの枠組みに基づく評価が投資判断の主要基準になっています。

*TCFD～気候変動リスクの財務影響を開示する枠組み
*ISSB～国際的なサステナビリティ開示基準を策定する機関



法規制・開示基準の整備・義務化の進行

CSRD*やプラ新法*など、サステナビリティ関連の法規制が急速に整備されています。

*CSRD～EUの企業にサステナビリティ情報開示を義務づける指令
*プラ新法～プラスチックの資源循環を促進する日本の法律（プラ資源循環促進法）
ただし事業規模によって義務または努力義務に分かれる



消費者・市民からの社会的期待の変化

ストーリー性やバリューチェーン全体での取り組みが購買行動に影響を与える傾向が顕著です。

さいたま市SDGs企業認証制度申請項目

マストSDGs

9項目すべてに該当することが必要です。

常時雇用労働者が10名未満の場合は、除外項目を除く8項目が対象となります。

基本的な法令遵守と社会的責任の基盤となる要件です。

ベーシックSDGs

71項目中36項目以上（50%超）に該当することが条件です。

従業員がいない場合は、対象51項目中26項目以上が必要です。

幅広いSDGs課題への取り組みを評価します。

チャレンジSDGs

企業理念・目標を1つ設定し、実現のための取組を3つ以上設定します。

少なくとも1つは「ビジネスを通じた課題解決」の取組が必要です。

3つの観点から取組内容を説明することが求められます。

認証制度は企業価値を高める第一歩となる

ポイント1

自社の存在意義
(パーパス) を明確に

チャレンジSDGs

ポイント5

情報発信と見える化で信頼と
共感を得る

**認証をとることで
社内外にPRできる**

ポイント2

社会の変化が自社に及ぼす影
響を見極め、リスクを回避しチャ
ンスに変える

**チャレンジSDGs
コミュニティ活動**

ポイント3

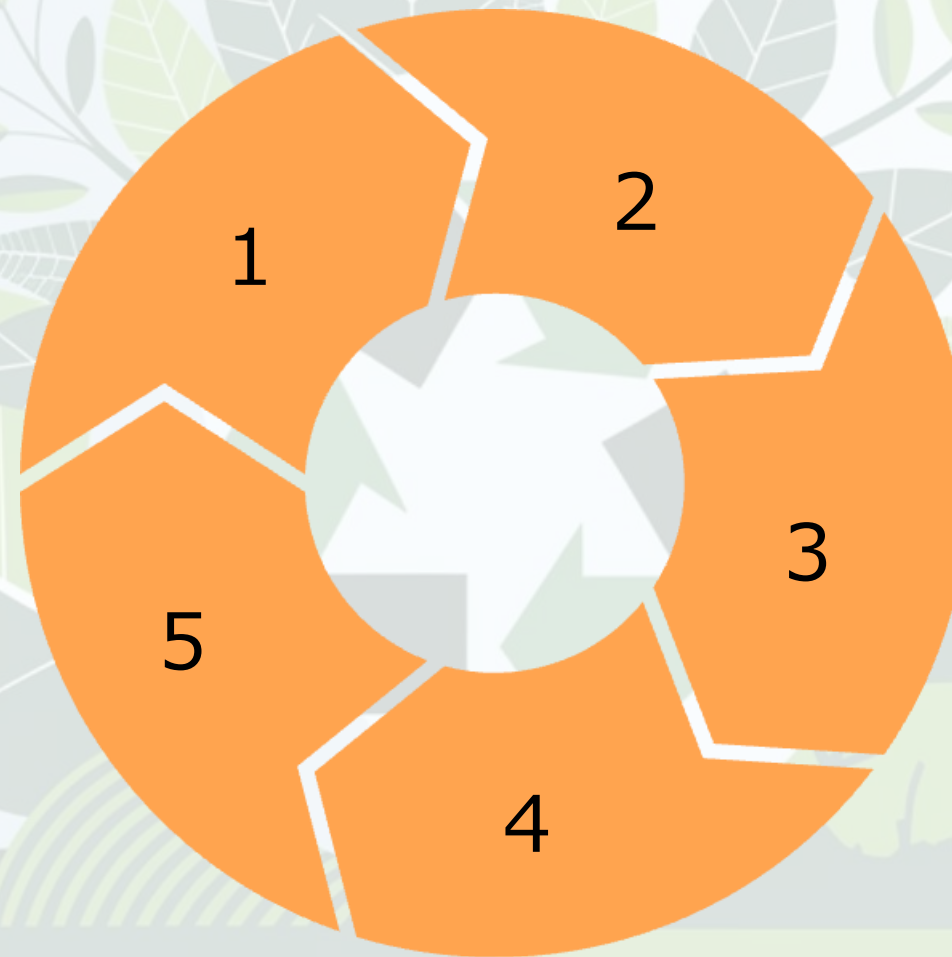
等身大の取り組みを実践

**ベーシック
チャレンジSDGs**

ポイント4

ステークホルダーと共に進める

コミュニティ活動



SDG Certificate

Yous Fremont System

Lorum ipsum dolor sit amet, consetetur sadipscing elitr, sed diam nonumy eirmod tempor invidunt ut labore et dolore magna aliquyam erat, sed diam voluptua. At vero eos et accusam et justo duo dolores et dolor sit amet, consectetur adipiscing elit, sed diam nonumy eirmod tempor invidunt ut labore et dolore magna aliquyam erat, sed diam voluptua.



さいたま市SDGs企業認証制度を活用して

企業価値を高めよう！！